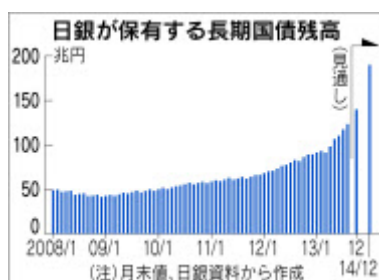


検証・アベノミクス(2) 大胆な緩和でインフレ予想喚起

担当：塩路悦朗、一橋大学

2013/10/8 付 日本経済新聞 朝刊

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」のうち最初に大きな影響を与えたのが、「第1の矢」である大胆な金融緩和だった。それには2つの大きな転換点があった。



1つ目は日銀が2013年1月下旬に発表した消費者物価指数を年率2%に引き上げる「物価安定の目標(インフレ目標)」の導入。2つ目は黒田東彦総裁を中心とする新体制の日銀が4月4日に決めた「質的・量的金融緩和」の採用だ。

インフレ目標率の導入は、日銀が政策目標の設定を含め独立性を持って金融政策を実施するそれまでの慣習が事実上変更されたという点で重要だ。ただ、それに代わる新しい枠組みが法改正などで確立されたわけではない。政府と日銀の共同声明ではデフレ脱却が双方の連帯責任とされた。

これに対し、質的・量的金融緩和の採用は、日銀から市中に出ていくお金であるマネタリーベースを2年間で2倍に増やすことが軸の「異次元の金融緩和」だった。これまでとは違うという「レジームチェンジ(体制転換)」を印象づけることで、人々のインフレ予想(期待)に働きかけようとした点である。予想インフレ率とともに現実のインフレ率がスムーズに上がれば、年率2%を達成できるかもしれない。

日銀のような中央銀行が人々にインフレ予想を抱かせることができるのは、緩和姿勢が将来も続くと確信させたときである。それには大胆な行動が伴うことが重要だ。だから日銀は長期国債の大量購入に踏み切った。だが長期国債を買えば、保有期間は長くなる。満期前に売れば国債市場への影響も懸念される。

(東京経済研究センター)